

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月14日
【中間会計期間】	第17期中（自 2025年1月1日 至 2025年6月30日）
【会社名】	株式会社Orchestra Holdings
【英訳名】	Orchestra Holdings Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中村 慶郎
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03 - 6450 - 4307
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 五代儀 直美
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
【電話番号】	03 - 6450 - 4307
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 五代儀 直美
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 中間連結会計期間	第17期 中間連結会計期間	第16期
会計期間	自 2024年 1月 1 日 至 2024年 6月30日	自 2025年 1月 1 日 至 2025年 6月30日	自 2024年 1月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	6,730,686	7,794,144	14,036,930
経常利益 (千円)	484,376	342,921	783,662
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	249,076	101,015	331,752
中間包括利益又は包括利益 (千円)	284,054	78,587	337,195
純資産額 (千円)	6,172,585	6,047,639	6,125,996
総資産額 (千円)	12,550,033	13,556,069	12,821,686
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.36	10.41	33.80
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	25.28	-	33.73
自己資本比率 (%)	45.8	41.3	44.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	726,252	422,840	1,121,755
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	164,419	1,131,735	380,870
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	478,155	916,561	716,781
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,691,323	3,506,716	3,302,440

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第17期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

「デジタルトランスフォーメーション事業」

当社子会社である株式会社ヴェスにおいて、2025年1月30日付で株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクトの全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、2025年3月27日に提出した有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

技術進展が進むIT分野では、少子高齢化が進む中、今後IT人材不足がますます深刻化し、2030年には約45万人までIT人材の不足規模が拡大するとの推計結果が出ております。（出所：経済産業省委託事業「IT人材需給に関する調査」）

また、デジタルトランスフォーメーション（DX）のトレンドが進展する中、生産性の向上や業務の効率化を目的にクラウドファースト戦略を実行する企業は引き続き増加傾向となっております。加えて、企業が従来型ITからクラウドへ移行するクラウドマイグレーションは、対象システム領域の多様化が顕著となっており、WEBシステムや情報系システムから基幹系システムへと対象システム領域が拡大しております。国内パブリッククラウドサービス市場規模は2024年～2029年の年間平均成長率は16.3%で推移して、2029年の市場規模は2024年比2.1倍の8兆8,164億円になると予測されております。（出所：IDCJapan株式会社「国内パブリッククラウドサービス市場予測、2024年～2029年」）

デジタルマーケティング領域においては、2024年のインターネット広告市場が3兆6,517億円（前年比9.6%増：株式会社電通発表）となりました。進展する社会のデジタル化を背景に、総広告費における「インターネット広告費」は堅調に伸長し、総広告費に占める構成比は47.6%にまで達しております。

このような環境のもと、当社グループのデジタルトランスフォーメーション事業においては人材確保とIT技術の教育により、開発体制強化に努めてまいりましたが、営業や中堅エンジニアのリソースが不足しており、2022年下期より事業の構造改革に取り組んでまいりました。その後、コスト最適化と売上拡大の両軸で改革が進み、2023年下期より安定的に利益が出る体質へ復帰いたしました。当中間連結会計期間においては、主に営業体制の整備と新規領域の体制強化を図るために採用を実行し、Salesforce新ソリューション案件にて、戦略的投資として上期に外部リソースを活用し、また品質改善対応に係る費用を計上いたしました。上期にこれらの投資を実行することは事業計画でも織り込んでおり、その事業計画通り進捗しております。

デジタルマーケティング事業においては、積極的な人材投資を行うとともに、主力サービスである運用型広告を中心に引き続き拡販を進め、またこれまでにM&Aした企業の成長を取り込んでまいりました。

その他の事業では、プラットフォーム事業における新規ユーザー獲得のためのプロモーション施策を行うほか、新規事業への成長投資を行ってまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の財政状態及び経営成績は、以下の通りとなりました。

a．経営成績

当中間連結会計期間の経営成績は、売上高7,794,144千円（前年同期比15.8%増）、EBITDA635,363千円（前年同期比15.1%減）、営業利益321,261千円（前年同期比35.0%減）、経常利益342,921千円（前年同期比29.2%減）、親会社株主に帰属する中間純利益101,015千円（前年同期比59.4%減）となりました。

セグメントの経営成績を示すと、次のとおりであります。

デジタルトランスフォーメーション事業

当事業においては、事業開始からM&Aを推進し、同時にIT人材の採用を行うことで開発体制の拡充を進めてまいりました。IT利活用の多様化・高度化に伴い拡大するIT需要の取り込みと積極的なM&Aにより、クラウドインテグレーション、ソフトウェアテスト、各種Webシステム開発等の案件を受注しております。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は3,806,826千円（前年同期比16.5%増）、セグメント利益（営業利益）は、247,978千円（前年同期比20.9%増）となりました。

デジタルマーケティング事業

当事業においては、既存大口顧客の予算縮小の影響や積極的な人材投資の影響がありつつも、インターネット広告市場が堅調に伸長する環境のもと、主力サービスである運用型広告を中心に、既存取引先からの継続的な受注や新規取引先獲得のための施策を進めるとともに、M&Aを実施した企業の成長を取り込んでまいりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は2,756,105千円（前年同期比3.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、873,032千円（前年同期比15.8%減）となりました。

その他

その他の事業においては、「チャットで話せる占いアプリ - ウララ」を主力としたプラットフォーム事業や、タレントマネジメントシステム「スキルナビ」の開発・販売、スマートフォンゲーム及びコンシューマーゲームの開発・受託運営、新規事業等に取り組んでおります。

以上の結果、当中間連結会計期間における売上高は1,313,321千円（前年同期比104.8%増）、セグメント利益（営業利益）は3,752千円（前年同期は22,020千円の損失）となりました。

b. 財政状態

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産の残高は、前連結会計年度末に比べて734,383千円増加し、13,556,069千円となりました。主な要因は、受取手形、売掛金及び契約資産が224,498千円減少した一方で、のれんが723,104千円、現金及び預金が223,267千円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は、前連結会計年度末に比べて812,740千円増加し、7,508,430千円となりました。主な要因は、買掛金が247,634千円減少した一方で、長期借入金が591,688千円、短期借入金額が392,166千円、一年内返済予定の長期借入金が112,405千円増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比べて78,357千円減少し、6,047,639千円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が101,015千円増加した一方で、剰余金の配当による利益剰余金の減少106,970千円、自己株式が49,974千円増加、その他有価証券評価差額金が21,865千円減少したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ204,276千円増加し、3,506,716千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、422,840千円の収入（前年同期726,252千円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益342,921千円の計上及びのれん償却額292,162千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,131,735千円の支出（前年同期164,419千円の収入）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出1,149,605千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、916,561千円の収入（前年同期478,155千円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の純増額392,166千円、長期借入金の借入による収入1,030,000千円、長期借入金の返済による支出348,540千円があったこと等によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	31,000,000
計	31,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2025年8月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,034,200	10,034,200	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数100株
計	10,034,200	10,034,200	-	-

(注) 提出日現在発行数には、2025年8月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	10,034,200	-	354,060	-	281,315

(5) 【大株主の状況】

2025年 6 月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
中村 慶郎	東京都港区	1,706,400	17.66
佐藤 亨樹	東京都港区	1,641,800	16.99
慶キャピタル株式会社	東京都港区港南2丁目5-3	775,200	8.02
TSK capital株式会社	東京都港区港南2丁目5-3	775,200	8.02
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	553,100	5.72
脇山 季秋	東京都大田区	410,000	4.24
鈴木 謙司	東京都世田谷区	324,000	3.35
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	296,101	3.06
蔭山 恭一	滋賀県栗東市	210,000	2.17
五代儀 直美	東京都中央区	174,500	1.81
計	-	6,866,301	71.05

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)のうち、信託業務に係る株式は、172,900株であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年 6 月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 369,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,657,500	96,575	-
単元未満株式	普通株式 7,100	-	-
発行済株式総数	10,034,200	-	-
総株主の議決権	-	96,575	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、自己株式32株が含まれております。

【自己株式等】

2025年 6 月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Orchestra Holdings	東京都渋谷区恵比 寿四丁目20番3号	369,600	-	369,600	3.68
計	-	369,600	-	369,600	3.68

(注) 上記自己保有株式には、単元未満株式32株は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,278,490	3,501,758
受取手形、売掛金及び契約資産	3,144,696	2,920,197
仕掛品	11,913	16,424
預け金	350,580	363,684
その他	343,577	325,339
貸倒引当金	484	484
流動資産合計	7,128,774	7,126,920
固定資産		
有形固定資産	311,536	315,370
無形固定資産		
のれん	3,788,815	4,511,920
その他	66,811	56,425
無形固定資産合計	3,855,627	4,568,345
投資その他の資産		
投資有価証券	970,629	960,180
繰延税金資産	73,757	73,389
その他	489,771	520,275
貸倒引当金	8,411	8,411
投資その他の資産合計	1,525,747	1,545,433
固定資産合計	5,692,911	6,429,149
資産合計	12,821,686	13,556,069
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,965,285	1,717,651
短期借入金	509,500	901,666
1年内返済予定の長期借入金	526,782	639,187
未払法人税等	315,572	271,871
未払消費税等	286,406	201,230
賞与引当金	-	16,458
その他	1,093,118	1,158,066
流動負債合計	4,696,665	4,906,131
固定負債		
長期借入金	1,845,185	2,436,873
その他	153,839	165,426
固定負債合計	1,999,024	2,602,299
負債合計	6,695,689	7,508,430
純資産の部		
株主資本		
資本金	354,060	354,060
資本剰余金	1,838,072	1,838,072
利益剰余金	3,510,465	3,504,510
自己株式	300,043	350,018
株主資本合計	5,402,555	5,346,625
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	274,783	252,917
為替換算調整勘定	1,499	2,399
その他の包括利益累計額合計	273,284	250,518
新株予約権	1,505	1,505
非支配株主持分	448,652	448,990
純資産合計	6,125,996	6,047,639
負債純資産合計	12,821,686	13,556,069

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	6,730,686	7,794,144
売上原価	3,500,568	4,403,634
売上総利益	3,230,117	3,390,509
販売費及び一般管理費	2,735,855	3,069,248
営業利益	494,261	321,261
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	3,312
補助金収入	-	2,803
不動産賃貸料	10,754	6,369
保険解約返戻金	-	45,722
キャッシュバック収入	6,863	2,988
その他	3,731	909
営業外収益合計	21,379	62,105
営業外費用		
支払利息	10,528	22,109
支払手数料	17,210	13,631
減価償却費	2,207	794
その他	1,318	3,909
営業外費用合計	31,264	40,445
経常利益	484,376	342,921
特別利益		
投資有価証券売却益	4,980	-
固定資産売却益	13,119	-
新株予約権戻入益	27,027	-
特別利益合計	45,128	-
税金等調整前中間純利益	529,504	342,921
法人税、住民税及び事業税	268,162	231,047
法人税等調整額	5,869	10,161
法人税等合計	262,292	241,208
中間純利益	267,211	101,712
非支配株主に帰属する中間純利益	18,134	697
親会社株主に帰属する中間純利益	249,076	101,015

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
中間純利益	267,211	101,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,785	21,865
為替換算調整勘定	57	1,259
その他の包括利益	16,842	23,125
中間包括利益	284,054	78,587
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	265,902	78,249
非支配株主に係る中間包括利益	18,151	338

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	529,504	342,921
減価償却費	34,931	22,734
のれん償却額	221,641	292,162
固定資産売却損益 (は益)	13,119	-
投資有価証券売却損益 (は益)	4,980	-
新株予約権戻入益	27,027	-
賞与引当金の増減額 (は減少)	3,069	5,386
貸倒引当金の増減額 (は減少)	21,113	-
受取利息及び受取配当金	28	3,312
保険解約返戻金	-	45,722
支払利息	10,528	22,109
売上債権及び契約資産の増減額 (は増加)	149,193	438,072
棚卸資産の増減額 (は増加)	3,903	5,033
預け金の増減額 (は増加)	8,114	32,129
その他の流動資産の増減額 (は増加)	81,388	35,686
仕入債務の増減額 (は減少)	118,965	260,343
未払消費税等の増減額 (は減少)	99,845	112,753
その他の流動負債の増減額 (は減少)	42,430	20,552
その他	1,835	11,437
小計	912,619	660,395
利息及び配当金の受取額	28	3,312
利息の支払額	11,055	23,454
法人税等の還付額	28,990	72,381
法人税等の支払額	204,331	289,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	726,252	422,840
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	17,500	19,026
投資有価証券の売却による収入	24,974	4,360
有形固定資産の取得による支出	2,376	65,028
有形固定資産の売却による収入	244,486	-
敷金及び保証金の差入による支出	260	45,029
敷金及び保証金の回収による収入	1,374	12,001
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,149,605
事業譲受による支出	85,000	-
保険積立金の解約による収入	-	104,910
その他	1,279	25,680
投資活動によるキャッシュ・フロー	164,419	1,131,735
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (は減少)	10	392,166
長期借入れによる収入	-	1,030,000
長期借入金の返済による支出	356,453	348,540
新株予約権の行使による株式の発行による収入	177,010	-
自己株式の取得による支出	200,607	50,124
配当金の支払額	98,095	106,939
財務活動によるキャッシュ・フロー	478,155	916,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,733	3,390
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	414,249	204,276
現金及び現金同等物の期首残高	3,277,073	3,302,440
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,691,323	3,506,716

【注記事項】

(会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。) 等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。) について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税) に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。) 第65 - 2 項(2) ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

連結の範囲の重要な変更

当社子会社である株式会社ヴェスにおいて、2025年1月30日付で株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクトの全株式を取得したため、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料及び手当	1,073,273千円	1,218,088千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金	3,691,672千円	3,501,758千円
預入期間が3か月を超える定期預金	349	304
預け金	-	5,262
現金及び現金同等物	3,691,323	3,506,716

(株主資本等関係)
前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月28日 定時株主総会	普通株式	98,177	10.00	2023年12月31日	2024年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2024年2月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得株式数250,000株、総額200,000千円を上限として2024年2月15日から2024年5月31日の期間で自己株式の取得を進めておりましたが、2024年4月2日時点で取得株式数189,800株、総額199,959千円を取得し、自己株式の取得は終了しております。
この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が200,109千円となっております。
また、ストック・オプションとしての新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ146,527千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	106,970	11.00	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

2 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3 株主資本の金額の著しい変動
当社は、2025年5月14日開催の取締役会決議に基づき、自己株式取得に係る事項を決議し、取得株式数100,000株、総額50,000千円を上限として2025年5月15日から2025年6月30日の期間で自己株式の取得を進めておりましたが、2025年5月30日時点で取得株式数60,000株、総額49,974千円を取得し、自己株式の取得は終了しております。
この結果、当中間連結会計期間末において自己株式が350,018千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	中間連結 損益計算書 計上額 (注)3
	デジタルト ランスフォー メーション事 業	デジタル マーケティ ング事業	計				
売上高							
クラウドインテグ レーション	509,104	-	509,104	-	509,104	-	509,104
システムソリュー ション	2,735,742	-	2,735,742	-	2,735,742	-	2,735,742
運用型広告等	-	1,223,729	1,223,729	-	1,223,729	-	1,223,729
制作・SEO等	-	1,631,445	1,631,445	-	1,631,445	-	1,631,445
その他	-	-	-	630,663	630,663	-	630,663
顧客との契約から生 じる収益	3,244,847	2,855,175	6,100,022	630,663	6,730,686	-	6,730,686
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,244,847	2,855,175	6,100,022	630,663	6,730,686	-	6,730,686
セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,105	9,655	31,761	10,736	42,498	42,498	-
計	3,266,952	2,864,831	6,131,783	641,400	6,773,184	42,498	6,730,686
セグメント利益又は損 失()	205,078	1,036,658	1,241,737	22,020	1,219,717	725,456	494,261

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、新規事業等が含まれております。
2. セグメント利益又は損失の調整額 725,456千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又は損失は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	デジタルトランスフォーメーション事業	デジタルマーケティング事業	計				
売上高							
クラウドインテグレーション	316,520	-	316,520	-	316,520	-	316,520
システムソリューション	3,370,592	-	3,370,592	-	3,370,592	-	3,370,592
運用型広告等	-	1,139,824	1,139,824	-	1,139,824	-	1,139,824
制作・SEO等	-	1,605,576	1,605,576	-	1,605,576	-	1,605,576
その他	73,733	-	73,733	1,287,896	1,361,629	-	1,361,629
顧客との契約から生じる収益	3,760,846	2,745,400	6,506,247	1,287,896	7,794,144	-	7,794,144
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	3,760,846	2,745,400	6,506,247	1,287,896	7,794,144	-	7,794,144
セグメント間の内部売上高又は振替高	45,979	10,704	56,684	25,425	82,109	82,109	-
計	3,806,826	2,756,105	6,562,931	1,313,321	7,876,253	82,109	7,794,144
セグメント利益	247,978	873,032	1,121,011	3,752	1,124,764	803,502	321,261

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、プラットフォーム事業、タレントマネジメントシステムの開発・販売、スマートフォンゲーム及びコンシューマーゲームの開発・受託運営、新規事業等が含まれております。

２．セグメント利益の調整額 803,502千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

「デジタルトランスフォーメーション事業」セグメントにおいて、株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクト及び株式会社ケーウェイズの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことに伴い、のれんが発生しております。なお、当該事象によるのれんの増加額は当中間連結会計期間においては、975,295千円であります。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

（収益認識関係）
顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

（1株当たり情報）
1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
(1) 1株当たり中間純利益	25円36銭	10円41銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	249,076	101,015
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	249,076	101,015
普通株式の期中平均株式数(株)	9,820,203	9,704,347
(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益	25円28銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	33,739	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

（注）当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社は、2024年12月26日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社ヴェスが、以下のとおり、株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクトの株式を取得し、子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2025年1月30日付で全株式を取得いたしました。

(1) 株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクトの株式の取得

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社日本技研プロフェッショナルアーキテクト

事業の内容：Web系システムや基幹システム、スマホアプリなどのソフトウェア開発を行うSES事業

企業結合を行った主な理由

顧客基盤や人的リソースを共有し、新たな顧客ニーズへ対応していくことで、DX事業全体としての成長を加速させることを目的としております。

企業結合日

2025年1月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得した議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社子会社である株式会社ヴェスが現金を対価として株式を取得したことによるものです。

(2) 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年2月1日から2025年6月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	993,835千円
-------	--------	-----------

取得原価		993,835千円
------	--	-----------

(4) 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等 54,100千円

(5) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

735,383千円

発生原因

主として今後の期待される超過収益力によるものであります。

償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

(6) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	335,280千円
固定資産	28,582
資産合計	363,862
流動負債	97,395
固定負債	8,015
負債合計	105,410

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2025年8月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1.自己株式の取得を行う理由

当社は、株価水準や財務状況を総合的に勘案し、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にするため、自己株式の取得を行うものであります。取得した自己株式の処分等については、当社株式を対価とした戦略的M&A等に活用する可能性があります。

2.取得に係る事項の内容

(1)取得対象株式の種類	当社普通株式
(2)取得し得る株式の総数	40万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合4.14%)
(3)株式の取得価額の総額	200百万円(上限)
(4)取得期間	2025年8月15日～2026年3月24日(約定日ベース)
(5)取得方法	市場買付

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年8月14日

株式会社Orchestra Holdings
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野原 徳郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 八幡 正博

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社Orchestra Holdingsの2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Orchestra Holdings及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。